

VII. 資料

1. 小児の医療的ケア検討委員会の歩み

1992年	大阪府医師会勤務医部会に「小児の在宅医療システム検討委員会」（委員長：船戸正久）設置
1993年	第1回「大阪府における小児のハイテク在宅医療実態調査」実施
1994年	「小児のハイテク在宅医療の二次調査」実施－総合的な支援体制の不備が指摘
1995年	各方面の専門家や現場からのヒアリング施行、学会活動
1996年	「家族のQOLの実態調査」実施－家族のQOLの支援の重要性を指摘
1998年	第2回「大阪府における小児ハイテク在宅医療の実数調査」実施
1999年	大阪養護教育と医療研究会にて「養護学校における医療的ケアに関するアンケート調査」実施
2000年	愛の輪基金より助成金授与、「小児の在宅生活支援のための医療的ケア・マニュアル」本発刊、大阪府教育委員会「小児の在宅医療システム検討委員会」にオブザーバ参加
2002年	大阪府医師会・大阪府教育委員会合同製作「小児の在宅生活支援のための医療的ケア・マニュアル」ビデオ完成
2003年	「医療的ケア人形」製作について協議、第3回「大阪府における小児ハイテク在宅医療の実数調査」実施
2004年	大阪府医師会勤務医部会「小児の在宅医療システム検討委員会」が、大阪府医師会の常任委員会として「小児の医療的ケア検討委員会」（委員長：船戸正久）となる。その下に「医療的ケア人形作成小委員会」（委員長：永井利三郎）設置
2005年 (H17)	「小児の医療的ケア人形」完成（京都科学と合同製作） 大阪府医師会研修会を初開催（小児の医療的ケア・フォーラム：2006年1月、小児の在宅医療研修会：2006年3月）
2006年 (H18)	「医療的ケア・マニュアル改訂小委員会」（委員長：永井利三郎）設置 大阪府医師会研修会開催（小児の在宅医療研修会、2007年3月）
2007年 (H19)	「小児の在宅医療のための医療的ケア・マニュアル改訂版（第2版）」発刊 2007年～2009年度：大阪府医師会主催「小児の在宅医療研修会」を開催
2010年	2010年度～大阪府医師会主催「小児の在宅医療研修会」に「医療的ケア人形」を使用した実習を取り入れる
2018年	2018年・2019年度：大阪府医師会主催「小児在宅医療研修会」を外部の施設を借りて実施。内容に、実習のほか施設見学も取り入れる。
2020年 (R2)	新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型研修の開催が厳しくなり、Zoomを活用したオンライン研修に切り替えて実施。 以降、2023年度現在に至るまでオンラインにより研修を開催。また、アーカイブ配信の実施も新たに始めた。
2022年	人数を制限した形で、実技研修を再開。オンライン研修は続投。
2024年	「小児の在宅生活支援のための医療的ケア・マニュアル改訂版（第3版）（仮）」完成予定

2. 学校(大阪府)での医療的ケアに関係した年表

1991年	養護教育研究会「今後の養護教育のあり方に関する調査報告書」 医療との連携のあり方に関する検討委員会「大阪府立養護教育諸学校における医療との望ましい連携について」（報告） 医療的ケアに関する懇談会（府立肢体不自由養護学校長会承認のもと）発足
1995年	第1回医療的ケアに関する公開シンポジウム（懇談会） 府立肢体不自由養護学校のアンケート調査結果の報告
1996年	医療的ケアに関する懇談会が「大阪養護教育と医療を考える会」へ発展、船戸正久講演「小児の在宅医療の動向－学校教育に期待するもの」
1997年	府教委：泊を伴う行事における看護婦付き添いを予算化 考える会が「大阪養護教育と医療研究会」に名称変更
2000年	府教育委員会「学校における医療的ケア対策検討委員会」第1回会合（医療関係者、法律関係者、学校関係者、保護者）
2002年	大阪府教育委員会「医療的ケア支援推進チーム」の設置。医師・看護婦の巡回相談事業開始、大阪府下養護学校における小児神経科医の医師講師の配置 「医療的ケアを必要とする子どもたちの教育機関における実態調査」、「養護学校における救急搬送の実態調査」養護学校における看護配置
2003年	文部科学省「養護学校における医療的ケアに関するモデル事業」への参加 府教委「医療的ケア運営協議会」設置し、作業部会（府立肢体不自由養護学校校長会）にて今後の検討計画を協議
2004年	厚生労働省医政局長よりの通達（平成16年）「盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の取扱い」（医政発1020008号）
2005年	府教委の事業として医療的ケアシミュレーター（人形）の導入 医療的ケアに関する教員研修（盲・聾・養護学校で医療的ケアに関わる教員対象）開始 医療的ケア実施体制検討委員会設置
2006年	府教委の盲・聾・養護学校における看護師配置し、「たんの吸引」等の医療的ケアを教員等が実施するための体制を整備 小中学校における看護師配置について、その経費の一部を市町村に対し助成
2011年	介護サービスの基盤強化のための介護保険等の一部を改正する法律による社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正（H23.6.22公布、H24.4.1施行） 文部科学省通知「特別支援学校等における医療的ケアの今後の対応について」（H23.12.20）
2012年	大阪府教育委員会 医療的ケアの新制度において、が登録研修機関となり、認定特定行為業務従事者養成を開始
2016年	厚生労働省・内閣府・文部科学省「医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進について」（H28.6.3）
2017年	大阪府教育庁「医療的ケア実施体制構築事業（文部科学省委託事業）」受託 *～2019年
2018年	文部科学省通知「学校における医療的ケアの今後の対応について」（H31.3.20）
2019年	文部科学省通知「医療的ケア児に関わる主治医と学校医等との連携等について」（R2.3.16） 大阪府教育庁「医療的ケア通学支援モデル事業」を実施
2020年	大阪府教育庁「医療的ケア通学支援事業」開始
2021年	文部科学省通知「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について」（R3.8.23）*医療的ケア看護職員等について、名称及び職務内容を規定

大阪府医師会「小児の医療的ケア検討委員会」

令和6年4月1日現在

<委員>

氏名	所属団体
荒木 敦	大阪旭こども病院 院長
位田 忍	大阪母子医療センター臨床検査科 主任部長
岡崎 伸	大阪市立総合医療センター小児神経内科 部長
齊藤 利雄	大阪刀根山医療センター小児神経内科 部長
塩川 智司	四天王寺和らぎ苑 施設長
竹本 潔	大阪発達総合療育センター南大阪小児リハビリテーション病院 副院長
中西 忍	中西医院 理事長兼院長／大阪府内科医会 理事
南條 浩輝	かがやきクリニック 院長
濱崎 考史	大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学 教授
春本 常雄	東大阪生協病院小児科 部長
望月 成隆	大阪母子医療センター新生児科 副部長

歴代委員長・副委員長

年度	委員長	副委員長
平成18・19年度	船戸 正久	村田 省吾
平成19・20年度	田川 哲三	中谷 正晴
平成21・22年度	田川 哲三	船戸 正久
平成23・24年度	田川 哲三	船戸 正久
平成25・26年度	田川 哲三	船戸 正久
平成27・28年度	田川 哲三	船戸 正久
平成29・30年度	田川 哲三	船戸 正久

<顧問>

田川 哲三	大阪発達総合療育センター 分園長
船戸 正久	大阪発達総合療育センターセンター長

<オブザーバー>

下釜 聡子	大阪府訪問看護ステーション協会
弘川 摩子	大阪府看護協会 会長
冬木 真規子	大阪発達総合療育センター
松本 康代	大阪府訪問看護ステーション協会 副会長
佐藤 良江	大阪府健康医療部保険医療室地域保健課母子グループ
松尾 英子	大阪府健康医療部保険医療室地域保健課母子グループ
瀬野 昭仁	大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課地域サービス支援グループ
木下 美香子	大阪府教育庁教育振興室支援教育課制度推進グループ

<担当役員>

担当副会長：中尾 正俊

担当理事：前川 たかし（主）、森口 久子（副）、杉本 圭相（副）

年度	委員長	副委員長
令和2・3年度	位田 忍	塩川 智司
令和4・5年度	位田 忍	塩川 智司